

# 四半期報告書

(第117期第3四半期) 自 平成27年10月1日  
至 平成27年12月31日

日産自動車株式会社

E02142

第117期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目1番1号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,088,506 (2,943,877)	8,943,026 (3,009,776)	11,375,207
経常利益 (百万円)	496,361	631,025	694,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	338,812 (101,810)	452,835 (127,249)	457,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	575,410	266,470	719,903
純資産額 (百万円)	5,103,249	5,343,279	5,247,262
総資産額 (百万円)	16,657,707	17,726,987	17,045,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	80.82 (24.28)	108.01 (30.35)	109.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	80.82	108.00	109.14
自己資本比率 (%)	28.3	27.8	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	282,575	410,765	692,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△671,471	△993,993	△1,022,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	375,111	645,018	245,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	856,430	858,798	802,612

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高8兆9,430億円と、前第3四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ8,545億円(10.6%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ1,696億円(40.6%)増加し、5,875億円となった。

営業外損益は435億円の利益となり、前年同累計期間に比べ350億円減少した。これは主に、為替差損益の悪化によるものである。その結果、経常利益は6,310億円となり、前年同累計期間に比べ1,346億円(27.1%)の増益となった。特別損益は178億円の損失となり、前年同累計期間に比べ118億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は6,132億円となり、前年同累計期間に比べ1,228億円(25.0%)増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,528億円となり、前年同累計期間に比べ1,140億円(33.7%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、8兆3,304億円と、前年同累計期間に比べ7,371億円(9.7%)の増収となった。営業利益は、3,949億円と前年同累計期間に比べ1,333億円(50.9%)の増益となった。これは主に販売費用の増加による減益があったものの、販売台数の増加や購買コスト削減等によるものである。

#### ② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7,219億円と、前年同累計期間に比べ1,331億円(22.6%)の増収となった。営業利益は、1,751億円と前年同累計期間に比べ342億円(24.3%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3兆3,417億円と、前年同累計期間に比べ778億円(2.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、2,437億円となり前年同累計期間に比べ625億円(34.5%)の増益となった。  
主な増益要因は、為替変動と購買コスト削減等である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4兆8,341億円と、前年同累計期間に比べ8,682億円(21.9%)の増収となった。
- ・営業利益は、2,924億円となり前年同累計期間に比べ766億円(35.5%)の増益となった。  
主な増益要因は、販売台数の増加と購買コストの削減等である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆3,886億円と、前年同累計期間に比べ383億円(2.7%)の減収となった。
- ・営業損失は、28億円となり前年同累計期間に比べ124億円の改善となった。  
主な改善要因は、為替変動による減益があったものの、販売台数の増加と購買コストの削減等である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆3,234億円と、前年同累計期間に比べ866億円(7.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、587億円となり前年同累計期間に比べ246億円(72.2%)の増益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,911億円と、前年同累計期間に比べ622億円(7.5%)の増収となった。
- ・営業利益は、87億円となり前年同累計期間に比べ273億円の改善となった。  
主な増益要因は、中東地域における車種構成の改善である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により4,108億円増加、投資活動により9,940億円減少、財務活動により6,450億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により119億円減少し、連結範囲の変更に伴い63億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し562億円(7.0%)増加の8,588億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は4,108億円となり、前年同累計期間の2,826億円の収入に対し1,282億円の収入の増加となった。これは主として、販売金融債権が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の減少幅が小さくなったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は9,940億円となり、前年同累計期間の6,715億円の支出に対し3,225億円増加した。これは主として、リース車両の純支出(取得と売却の純額)及び、拘束性預金が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得た資金は6,450億円となり、前年同累計期間の3,751億円の収入に対し2,699億円増加した。これは主として、長期借入れによる収入の増加によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は3,883億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は3,891千台となり前年同累計期間に対し1.4%の増加となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し6.7%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し8.2%減の383千台となった。その結果市場占有率は0.2ポイント減の11.0%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し1.7%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し1.8%増の859千台となった。その結果市場占有率は前年度と同水準の5.2%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し5.8%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し8.3%増の1,117千台となった。その結果市場占有率は0.2ポイント増の8.3%となった。カナダにおける当社グループの販売台数は前年比13.0%増の104千台となった。メキシコにおける当社グループの販売台数は前年比16.9%増の267千台となった。その結果市場占有率は25.6%となり、79ヵ月連続で首位の座を維持している。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し2.5%増加し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し12.5%増の450千台となった。その結果市場占有率は0.1ポイント増の3.7%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比32.7%減の90千台となった。その結果市場占有率は0.3ポイント増の7.4%となった。

アジア、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し4.9%減の619千台となった。

当社グループは、「タイタン」や「Q30」をはじめとする新型車や既存車種の攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また同時に、徹底したコスト管理など、あらゆる活動を推進する予定である。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により4,108億円増加、投資活動により9,940億円減少、財務活動により6,450億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により119億円減少し、連結範囲の変更に伴い63億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し562億円(7.0%)増加の8,588億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

## (7) 生産及び販売の状況

## 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	624,647	626,870	2,223	0.4
米国	699,718	725,184	25,466	3.6
メキシコ	602,357	618,117	15,760	2.6
英国	355,330	350,739	△4,591	△1.3
スペイン	97,311	71,829	△25,482	△26.2
ロシア	22,843	28,914	6,071	26.6
タイ	67,893	97,699	29,806	43.9
インドネシア	36,971	30,429	△6,542	△17.7
フィリピン	804	1,536	732	91.0
インド	162,943	153,852	△9,091	△5.6
南アフリカ	29,951	26,926	△3,025	△10.1
ブラジル	30,170	35,397	5,227	17.3
エジプト	12,326	10,989	△1,337	△10.8
合計	2,743,264	2,778,481	35,217	1.3

(注) 台数集約期間は平成27年4月から平成27年12月までである。

## 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間		
日本	396,311	376,286	△20,025	△5.1
北米	1,331,052	1,467,584	136,532	10.3
内、米国	1,020,664	1,099,552	78,888	7.7
欧州	561,827	529,119	△32,708	△5.8
アジア	231,522	226,290	△5,232	△2.3
その他	437,561	411,025	△26,536	△6.1
合計	2,958,273	3,010,304	52,031	1.8

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成27年1月から平成27年9月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成27年4月から平成27年12月までである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,076,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 233,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,859,800	44,898,598	—
単元未満株式	普通株式 545,212	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,898,598	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,076,300	—	30,076,300	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	39,900	77,700	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		30,270,100	40,000	30,310,100	0.67

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,074	776,163
受取手形及び売掛金	888,814	674,198
販売金融債権	6,312,874	6,908,863
有価証券	41,651	83,822
商品及び製品	853,962	1,009,444
仕掛品	90,811	94,068
原材料及び貯蔵品	365,224	365,321
その他	1,078,059	1,173,096
貸倒引当金	△75,124	△81,457
流動資産合計	10,317,345	11,003,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,979	654,091
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,121,627	※1 3,306,165
土地	643,940	627,422
建設仮勘定	265,119	156,997
その他（純額）	573,574	598,190
有形固定資産合計	5,266,239	5,342,865
無形固定資産	114,456	123,367
投資その他の資産		
投資有価証券	988,733	889,257
その他	361,243	369,980
貸倒引当金	△2,357	△2,000
投資その他の資産合計	1,347,619	1,257,237
固定資産合計	6,728,314	6,723,469
資産合計	17,045,659	17,726,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,399	1,458,819
短期借入金	1,022,613	1,307,497
1年内返済予定の長期借入金	1,376,780	1,621,388
コマーシャル・ペーパー	200,692	486,501
1年内償還予定の社債	216,942	392,956
リース債務	23,043	14,458
未払費用	908,909	879,916
製品保証引当金	112,989	113,584
その他	1,001,128	909,660
流動負債合計	6,417,495	7,184,779
固定負債		
社債	1,095,518	893,162
長期借入金	2,717,478	2,715,395
リース債務	18,167	14,890
製品保証引当金	129,365	139,689
退職給付に係る負債	336,261	310,282
その他	1,084,113	1,125,511
固定負債合計	5,380,902	5,198,929
負債合計	11,798,397	12,383,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,567	804,666
利益剰余金	3,811,848	4,107,382
自己株式	△148,239	△148,410
株主資本合計	5,073,990	5,369,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,600	77,506
繰延ヘッジ損益	7,185	△4,146
為替換算調整勘定	△246,776	△422,405
退職給付に係る調整累計額	△81,638	△72,036
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△239,574	△435,026
新株予約権	2,294	507
非支配株主持分	410,552	408,346
純資産合計	5,247,262	5,343,279
負債純資産合計	17,045,659	17,726,987

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,088,506	8,943,026
売上原価	6,643,046	7,207,397
売上総利益	1,445,460	1,735,629
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	235,734	253,644
製品保証引当金繰入額	92,550	102,968
販売諸費	140,280	156,956
給料及び手当	278,573	302,642
貸倒引当金繰入額	31,942	42,843
その他	248,463	289,040
販売費及び一般管理費合計	1,027,542	1,148,093
営業利益	417,918	587,536
営業外収益		
受取利息	18,101	21,934
受取配当金	5,845	5,916
持分法による投資利益	75,890	69,049
為替差益	79,537	—
雑収入	12,041	7,005
営業外収益合計	191,414	103,904
営業外費用		
支払利息	22,652	18,407
デリバティブ損失	77,401	15,090
為替差損	—	17,252
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,880	—
雑支出	6,038	9,666
営業外費用合計	112,971	60,415
経常利益	496,361	631,025
特別利益		
固定資産売却益	2,852	7,142
新株予約権戻入益	—	1,739
その他	2,043	1,879
特別利益合計	4,895	10,760
特別損失		
固定資産廃棄損	4,553	6,904
減損損失	1,616	13,226
その他	4,671	8,418
特別損失合計	10,840	28,548
税金等調整前四半期純利益	490,416	613,237
法人税等	132,287	141,615
四半期純利益	358,129	471,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,317	18,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,812	452,835

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	358,129	471,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,924	△17,397
繰延ヘッジ損益	4,825	△11,285
為替換算調整勘定	218,759	△141,517
退職給付に係る調整額	△12,629	9,370
持分法適用会社に対する持分相当額	3,402	△44,323
その他の包括利益合計	217,281	△205,152
四半期包括利益	575,410	266,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,576	257,386
非支配株主に係る四半期包括利益	34,834	9,084

## 【第3四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,943,877	3,009,776
売上原価	2,415,642	2,422,045
売上総利益	528,235	587,731
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	89,887	89,679
製品保証引当金繰入額	32,982	35,944
販売諸費	52,126	51,535
給料及び手当	91,495	112,086
貸倒引当金繰入額	12,180	14,682
その他	93,591	91,245
販売費及び一般管理費合計	372,261	395,171
営業利益	155,974	192,560
営業外収益		
受取利息	6,514	6,776
受取配当金	55	40
持分法による投資利益	19,805	12,652
為替差益	59,330	12,249
雑収入	4,352	2,682
営業外収益合計	90,056	34,399
営業外費用		
支払利息	7,939	5,332
デリバティブ損失	66,157	13,596
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,289	—
雑支出	1,491	4,697
営業外費用合計	77,876	23,625
経常利益	168,154	203,334
特別利益		
固定資産売却益	1,246	1,078
その他	603	880
特別利益合計	1,849	1,958
特別損失		
固定資産廃棄損	1,470	3,607
減損損失	941	596
その他	1,466	2,261
特別損失合計	3,877	6,464
税金等調整前四半期純利益	166,126	198,828
法人税等	55,549	61,541
四半期純利益	110,577	137,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,767	10,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,810	127,249

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	110,577	137,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,274	16,461
繰延ヘッジ損益	601	2,985
為替換算調整勘定	148,362	△24,122
退職給付に係る調整額	△14,104	10,520
持分法適用会社に対する持分相当額	36,096	△42,767
その他の包括利益合計	186,229	△36,923
四半期包括利益	296,806	100,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,670	91,076
非支配株主に係る四半期包括利益	22,136	9,288

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	490,416	613,237
減価償却費（リース車両除く固定資産）	300,039	318,679
減価償却費（長期前払費用）	20,399	13,808
減価償却費（リース車両）	257,365	291,138
減損損失	1,616	13,226
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,825	7,277
受取利息及び受取配当金	△23,946	△27,850
支払利息	84,041	90,583
持分法による投資損益（△は益）	△75,890	△69,049
固定資産売却損益（△は益）	△1,546	△3,612
固定資産廃棄損	4,553	6,904
売上債権の増減額（△は増加）	250,707	199,302
販売金融債権の増減額（△は増加）	△489,526	△736,785
たな卸資産の増減額（△は増加）	△194,207	△170,788
仕入債務の増減額（△は減少）	△226,051	△46,377
退職給付会計基準変更時差異の処理額	6,880	—
退職給付費用	14,484	12,381
退職給付に係る支払額	△17,606	△21,898
その他	16,746	157,354
小計	424,299	647,530
利息及び配当金の受取額	23,565	29,401
持分法適用会社からの配当金の受取額	91,383	67,966
利息の支払額	△83,885	△88,674
法人税等の支払額	△172,787	△245,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,575	410,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	3,359	3,798
固定資産の取得による支出	△347,879	△375,384
固定資産の売却による収入	45,711	59,198
リース車両の取得による支出	△765,461	△1,027,274
リース車両の売却による収入	392,238	422,617
長期貸付けによる支出	△510	△2,992
長期貸付金の回収による収入	259	8,230
投資有価証券の取得による支出	△27,488	△22,536
投資有価証券の売却による収入	2,891	2,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（△は支出）	—	△6,354
拘束性預金の純増減額（△は増加）	32,483	△50,471
その他	△7,074	△4,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,471	△993,993

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496,509	582,673
長期借入れによる収入	760,402	1,301,914
社債の発行による収入	199,739	100,001
長期借入金の返済による支出	△810,201	△1,017,366
社債の償還による支出	△104,597	△124,215
非支配株主からの払込みによる収入	6,087	1,462
自己株式の取得による支出	△7	△24
自己株式の売却による収入	181	275
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26,571	△18,701
配当金の支払額	△132,054	△157,213
非支配株主への配当金の支払額	△14,377	△23,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,111	645,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,881	△11,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,096	49,936
現金及び現金同等物の期首残高	832,716	802,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,618	6,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 856,430	※1 858,798

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年12月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する  
方法に変更した。また、当第3四半期連結累計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行った。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に掛かるキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益、また当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,269,682百万円	2,496,609百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※56,428百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 15社	1,010	借入金等の債務保証
計	57,438	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	110百万円	借入金の保証予約

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※49,632百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	100百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	786,193百万円	776,163百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△160	△265
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	70,397	82,900
現金及び現金同等物	856,430	858,798

\*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,877百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	69,177百万円	16.5円	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	88,044百万円	21円	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,521,300	567,206	8,088,506	—	8,088,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,056	21,565	93,621	△93,621	—
計	7,593,356	588,771	8,182,127	△93,621	8,088,506
セグメント利益	261,642	140,863	402,505	15,413	417,918

前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,918	204,959	2,943,877	—	2,943,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,248	7,106	35,354	△35,354	—
計	2,767,166	212,065	2,979,231	△35,354	2,943,877
セグメント利益	100,498	49,711	150,209	5,765	155,974

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	前第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	741,896	44,297	786,193
受取手形及び売掛金	581,617	537	582,154
販売金融債権	△92,476	6,232,193	6,139,717
たな卸資産	1,405,845	45,283	1,451,128
その他の流動資産	721,164	323,199	1,044,363
流動資産合計	3,358,046	6,645,509	10,003,555
II 固定資産			
有形固定資産	2,932,409	2,328,198	5,260,607
投資有価証券	899,520	21,632	921,152
その他の固定資産	334,354	138,039	472,393
固定資産合計	4,166,283	2,487,869	6,654,152
資産合計	7,524,329	9,133,378	16,657,707
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,363,781	36,411	1,400,192
短期借入金	△701,978	3,426,743	2,724,765
リース債務	24,706	7	24,713
その他の流動負債	1,449,584	304,046	1,753,630
流動負債合計	2,136,093	3,767,207	5,903,300
II 固定負債			
社債	350,000	713,040	1,063,040
長期借入金	△69,971	3,071,353	3,001,382
リース債務	16,838	9	16,847
その他の固定負債	802,677	767,212	1,569,889
固定負債合計	1,099,544	4,551,614	5,651,158
負債合計	3,235,637	8,318,821	11,554,458
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	454,823	150,991	605,814
資本剰余金	771,129	33,380	804,509
利益剰余金	3,130,200	562,887	3,693,087
自己株式	△148,846	—	△148,846
株主資本合計	4,207,306	747,258	4,954,564
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△316,772	53,774	△262,998
その他	18,314	△2,531	15,783
その他の包括利益累計額合計	△298,458	51,243	△247,215
III 新株予約権	2,369	—	2,369
IV 非支配株主持分	377,475	16,056	393,531
純資産合計	4,288,692	814,557	5,103,249
負債純資産合計	7,524,329	9,133,378	16,657,707

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,630,094百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,499,735	588,771	8,088,506
売上原価	6,261,553	381,493	6,643,046
売上総利益	1,238,182	207,278	1,445,460
営業利益率	3.7%	23.9%	5.2%
営業利益	277,055	140,863	417,918
金融収支	1,104	190	1,294
その他営業外損益	76,031	1,118	77,149
経常利益	354,190	142,171	496,361
税金等調整前四半期純利益	348,226	142,190	490,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,683	89,129	338,812

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	348,226	142,190	490,416
減価償却費	314,624	263,179	577,803
販売金融債権の増減額(△は増加)	65,064	△554,590	△489,526
その他	△249,000	△47,118	△296,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,914	△196,339	282,575
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,891	—	2,891
固定資産の取得による支出	△310,783	△37,096	△347,879
固定資産の売却による収入	16,628	29,083	45,711
リース車両の取得による支出	△115	△765,346	△765,461
リース車両の売却による収入	59	392,179	392,238
その他	△31,882	32,911	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,202	△348,269	△671,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	501,349	△4,840	496,509
長期借入金の変動及び社債の償還	△539,679	385,283	△154,396
社債の発行による収入	119,739	80,000	199,739
その他	△177,441	10,700	△166,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,032	471,143	375,111
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32,269	2,612	34,881
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,949	△70,853	21,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高	717,379	115,337	832,716
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,548	1,070	2,618
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	810,876	45,554	856,430

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少442,499百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加314,279百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,526,499	3,692,351	1,263,505	784,114	822,037	8,088,506	—	8,088,506
(2) 所在地間の内部売上高	1,737,435	273,557	163,391	452,691	6,829	2,633,903	△2,633,903	—
計	3,263,934	3,965,908	1,426,896	1,236,805	828,866	10,722,409	△2,633,903	8,088,506
営業利益又は営業損失(△)	181,165	215,864	△15,178	34,086	△18,594	397,343	20,575	417,918

前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	505,523	1,369,391	477,177	285,314	306,472	2,943,877	—	2,943,877
(2) 所在地間の内部売上高	638,291	98,628	62,008	158,924	1,679	959,530	△959,530	—
計	1,143,814	1,468,019	539,185	444,238	308,151	3,903,407	△959,530	2,943,877
営業利益又は営業損失(△)	70,146	81,642	△10,349	13,157	1,481	156,077	△103	155,974

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,247,625	695,401	8,943,026	—	8,943,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,844	26,467	109,311	△109,311	—
計	8,330,469	721,868	9,052,337	△109,311	8,943,026
セグメント利益	394,929	175,137	570,066	17,470	587,536

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,768,317	241,459	3,009,776	—	3,009,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,979	10,027	37,006	△37,006	—
計	2,795,296	251,486	3,046,782	△37,006	3,009,776
セグメント利益	124,234	62,573	186,807	5,753	192,560

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	729,846	46,317	776,163
受取手形及び売掛金	672,536	1,662	674,198
販売金融債権	△37,598	6,946,461	6,908,863
たな卸資産	1,408,420	60,413	1,468,833
その他の流動資産	719,077	456,384	1,175,461
流動資産合計	3,492,281	7,511,237	11,003,518
II 固定資産			
有形固定資産	2,822,732	2,520,133	5,342,865
投資有価証券	864,132	25,125	889,257
その他の固定資産	364,425	126,922	491,347
固定資産合計	4,051,289	2,672,180	6,723,469
資産合計	7,543,570	10,183,417	17,726,987
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,422,067	36,752	1,458,819
短期借入金	△888,638	4,696,980	3,808,342
リース債務	14,458	—	14,458
その他の流動負債	1,578,239	324,921	1,903,160
流動負債合計	2,126,126	5,058,653	7,184,779
II 固定負債			
社債	280,000	613,162	893,162
長期借入金	△30,148	2,745,543	2,715,395
リース債務	14,881	9	14,890
その他の固定負債	766,050	809,432	1,575,482
固定負債合計	1,030,783	4,168,146	5,198,929
負債合計	3,156,909	9,226,799	12,383,708
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	437,542	168,272	605,814
資本剰余金	771,286	33,380	804,666
利益剰余金	3,396,819	710,563	4,107,382
自己株式	△148,410	—	△148,410
株主資本合計	4,457,237	912,215	5,369,452
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△446,196	23,791	△422,405
その他	△6,841	△5,780	△12,621
その他の包括利益累計額合計	△453,037	18,011	△435,026
III 新株予約権	507	—	507
IV 非支配株主持分	381,954	26,392	408,346
純資産合計	4,386,661	956,618	5,343,279
負債純資産合計	7,543,570	10,183,417	17,726,987

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,723,537百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結損益計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,221,158	721,868	8,943,026
売上原価	6,747,815	459,582	7,207,397
売上総利益	1,473,343	262,286	1,735,629
営業利益率	5.0%	24.3%	6.6%
営業利益	412,399	175,137	587,536
金融収支	9,353	90	9,443
その他営業外損益	37,082	△3,036	34,046
経常利益	458,834	172,191	631,025
税金等調整前四半期純利益	441,578	171,659	613,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	342,915	109,920	452,835

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	441,578	171,659	613,237
減価償却費	295,170	328,455	623,625
販売金融債権の増減額(△は増加)	8,333	△745,118	△736,785
その他	△182,353	93,041	△89,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,728	△151,963	410,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,114	—	2,114
固定資産の取得による支出	△321,525	△53,859	△375,384
固定資産の売却による収入	25,160	34,038	59,198
リース車両の取得による支出	△33	△1,027,241	△1,027,274
リース車両の売却による収入	18	422,599	422,617
その他	△22,842	△52,422	△75,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,108	△676,885	△993,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	332,028	250,645	582,673
長期借入金の変動及び社債の償還	△299,201	459,534	160,333
社債の発行による収入	—	100,001	100,001
その他	△207,938	9,949	△197,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,111	820,129	645,018
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,516	△2,338	△11,854
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,993	△11,057	49,936
VI 現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	6,250	6,250
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	809,410	49,388	858,798

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少106,769百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加161,001百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,569,844	4,474,259	1,200,318	813,066	885,539	8,943,026	—	8,943,026
(2) 所在地間の内部売上高	1,771,875	359,857	188,316	510,314	5,578	2,835,940	△2,835,940	—
計	3,341,719	4,834,116	1,388,634	1,323,380	891,117	11,778,966	△2,835,940	8,943,026
営業利益又は営業損失(△)	243,694	292,431	△2,804	58,702	8,714	600,737	△13,201	587,536

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	517,184	1,495,504	393,479	294,307	309,302	3,009,776	—	3,009,776
(2) 所在地間の内部売上高	617,993	123,191	72,634	165,149	2,485	981,452	△981,452	—
計	1,135,177	1,618,695	466,113	459,456	311,787	3,991,228	△981,452	3,009,776
営業利益又は営業損失(△)	80,910	96,133	△10,862	21,020	4,184	191,385	1,175	192,560

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

#### 4 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 5 のれんに関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 6 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

7 地域に関する情報

(売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,293,632	3,568,233	2,932,836	1,284,387	979,363	962,891	8,088,506

前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
412,281	1,322,632	1,100,098	487,252	365,857	355,855	2,943,877

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,264,811	4,344,959	3,589,906	1,248,921	1,067,763	1,016,572	8,943,026

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
415,002	1,459,760	1,214,361	408,559	378,928	347,527	3,009,776

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円82銭	108円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	338,812	452,835
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	338,812	452,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,192,072	4,192,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80円82銭	108円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、平成27年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行っている。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 88,044百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 21円         |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月26日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は94,303百万円である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月11日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【最高財務責任者の役職氏名】** 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第117期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。